

総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する

関係閣僚会議（第2回） 議事要旨

日 時：令和5年12月18日（月）（構成員全員による持ち回り開催）

● 総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議（第2回）は、令和5年12月18日に書面にて持ち回り開催され、了承された。

● 各大臣意見

○自見国務大臣

- ・ 沖縄において、民生利用を前提とした「公共インフラ整備」を実施することとなった場合には、沖縄振興予算で実施されることから、予算成立に向けて、地元の意見を丁寧に向いながら、関係各省としっかり連携していく。

○松本総務大臣

- ・ まず、研究開発では、情報通信分野を中心に、総務省に対して一定の役割が期待されていることを踏まえ、引き続き貢献していく。
- ・ また、この協力を効果的かつ持続可能なものにするには、各研究機関が前向きに取り組めるよう、十分な予算の確保や、研究者が落ち着いて研究に取り組めるような環境の整備が必要と考える。
- ・ 公共インフラについては、総務省としては、設置管理を行う地方公共団体との政府における連絡調整を担う立場であり、引き続き、国民保護における住民避難の実効性向上の観点なども含め、協力していく。

○盛山文部科学大臣

- ・ マッチング事業の方向性についてとりまとめられたが、来年度以降、この取組を効果的かつ持続可能な形で進めていくためには、必要な予算の確保や情報の取扱いなど含め、研究者が安心して研究に集中できる、適切な環境の整備が重要と考える。
- ・ 文部科学省としては、総合的な防衛体制の強化に、引き続き、しっかり貢献していく。

○斉藤国土交通大臣

- ・ 「総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備」については、国土交通省としても、政府全体で取り組むべき重要な課題であると認識している。
- ・ 特に、公共インフラ整備については、前回（8月）の閣僚会議以降、内閣官房を中心とする関係省庁とともに、検討・調整を進め、9月以降はインフラ管理者である自治体等への説明を行ってきた。
- ・ 引き続き、関係省庁と一層連携のうえ、「円滑な利用に関する枠組み」が設けられるよう、自治体等との調整を丁寧に行っていくなど、しっかりと取り組んでいく。

○木原防衛大臣

- ・ 防衛力の抜本的強化を補完する、総合的な防衛体制の強化はいずれも画期的な取組であり、我が国を守るために必要不可欠なものである。
- ・ 研究開発については、本年末に認定されるマッチング事業について、今後、研究者との意見交換を進め、その成果を、防衛目的に最大限活用していく。また、次年度以降も、防衛ニーズと民生分野における技術シーズを幅広くマッチさせるべく、引き続き、積極的に取り組んでいく。
- ・ 公共インフラについては、南西諸島を中心としつつ、その他の地域においても、自衛隊が、平時から必要な空港・港湾等を円滑に利用できるようにすることが極めて重要であり、そのために必要な整備もお願いしたい。
- ・ 防衛省としても、安全保障上のニーズを関係自治体に対して丁寧に説明するなど、関係省庁と緊密に連携しながら、引き続き最大限努力していく。

以上